

# コミュニティカフェにおけるイベント活動に関する研究

## ——運営に関する質問紙調査の分析を通して

田所 承己

### 【要旨】

本研究は、モビリティの社会学の視点から、地域空間における人・情報の〈移動－滞留〉の流れを引き起こす結節点としてコミュニティカフェを位置づけた。その際、カフェ内で開催されるイベント活動が大きな役割を果たしていることが推測された。そこで、関東圏のコミュニティカフェの運営者に対する質問紙調査を実施し、イベント活動の実態把握を試みた。その結果、多くのコミュニティカフェでは多彩なイベントが活発に開催されていること、それらのイベントには、立ち寄るきっかけの提供、情報交換、人間関係形成、居場所提供といった各効果があるとみられていることが判明した。これより、コミュニティカフェのイベント活動には、人や情報の流れの動態化と結節化に少なからず寄与する側面があることが一定程度明らかになった。

キーワード：コミュニティカフェ、地域イベント、モビリティ、移動

## 1. はじめに

### 1.1. 問題の所在

近年、地域における“つながり”づくりや住民による自発的な交流拠点づくりが注目されている。それは、地域住民が交流するサロンづくり、まちづくりの拠点スペースの創出、NPO や在宅勤務者の相乗的生産活動のための

シェアオフィスの開設、子育て中の母親を支援する場づくり、高齢者が趣味を通じた交流を楽しむスペースづくり、孤立を防止するための団地内の見回り活動とサロンの開設など多彩である。これらの動きに共通するのは、人びとが交流や関係形成をはかる基盤となる機会や場を地域住民自身が自主的に作りだしている点である。言わば人間関係やコミュニティの再帰的な形成が取り組まれていると言えよう。

こうした動きに関連して「コミュニティデザイン」や「コミュニティ・ソリューション」という考え方が注目されている（山崎 2011；金子ほか 2009）。これは地域のさまざまな問題を、「コミュニティ形成」を手段として解決する取り組みである。ここでは、すでにそこに「ある」ものとしてのコミュニティではなく、意図的に問題解決をはかる道具としてコミュニティを捉える視点がとられている。地域における関係形成や交流というものを、意図的かつ戦略的に醸成し活用していく対象とみなしているのである。

これらの動きが注目される背景には、地域における中間集団の弱体化をはじめとする地域関係の衰退という事態がある。各種の調査結果から、近年では近隣関係の弱体化の傾向はより強まっていることが指摘される（石田 2011）。こうした傾向は、ローカルコミュニティの中核を担ってきた町内会や自治会の活動に関しても同様であり、とりわけ 1990 年代後半からその衰退は加速している（坂本 2010）。他方で、従来のな地縁関係に替わる連帯として注目されるボランティア活動への参加者が実際にはかならずしも増加していないことも指摘される。こうした地域の現況とそれに対する問題意識が土台となって、関係形成や交流拠点を意図的、再帰的にはかる取り組みが注目されているとみられる。

このような問題意識から近年注目されているのが「コミュニティカフェ」である。コミュニティカフェとは、高齢化、商店街の衰退、子育て支援の必要性、地域交流の場に対するニーズの高まりなどを背景に、各地で近年増加しつつある地域の交流拠点である。その運営目的はさまざまであり、高齢者の交流や生活支援、子育て支援、商店街の活性化、地域住民の交流促進、在宅勤務者の情報交流、環境志向の人びとの文化交流の促進などである。しか

し、基本的な特性として、利用者を限定しない開放性、利用者間の交流促進と居場所提供、コミュニケーションの活性化、情報交流などを軸に「場所」的な地域交流拠点として運営されている点が共通する。具体的な活動としては、飲食喫茶機能、各種のイベント開催、地域情報の交換などが取り込まれている（田所 2014）。コミュニティカフェの増加が顕著になったのは2000年代になってからであり、さまざまな形態を含めるとその総数は全国で数千件にも及ぶと言われている。近年では全国的な連携組織も誕生しており、情報流通インフラの整備もあいまって、コミュニティカフェ・コンセプトが全国的に普及しつつある。

## 1.2. 先行研究と本研究の位置づけ

コミュニティカフェ（以下「CC」）を対象とする先行研究は、大きく分けると2つの視点に導かれてきた。ひとつはCCを場所的な福祉資源として捉える視点である。もうひとつはCC内部における人間関係の発生に関心を寄せる視点である。ここでは前者を「居場所資源論」、後者を「人間関係形成論」と呼ぶこととする。

「居場所資源論」が注目するのは、CCの（広義の）福祉サービス供給機能である。地域の高齢化が進むなかで、自立高齢者の地域継続居住を支えるための生活支援、交流機会が求められるようになってきている。このような相互扶助サービスは福祉制度の対象とはならないからである。CCは、高齢者の（趣味活動等を通じた）交流場所を提供し、生活支援や孤立防止の面でも役に立っている。「居場所資源論」は、このような“場所”的な相互扶助機能に注目している（余ほか 2012；倉持 2012）。

もうひとつの「人間関係形成論」は、CC内部の客やスタッフのあいだのミクロな相互作用に注目している。スタッフの働きかけなどを媒介に、その場で人間関係の発生がいかんが生じているかに照準を定めている（田中 2008；倉持 2010；飯田・初見 2008）。具体的には、コミュニティカフェが空間的にいかに不特定多数の人間に「開放的」であり、見知らぬ人に対する新たな関係性の拡大に対して「許容性」を有しているかという点が分析的に

は注目されている（田中ほか 2007b）。人間関係が外部に開かれる条件（田中ほか 2007b）、社会的接触の多様性（田中ほか 2007a；田中・鈴木 2009）、中間的な濃度の関係形成（田中・鈴木 2008）スタッフと利用者の役割の交換性や柔軟性（田中ほか 2007c）など、多様な人間の「出会い」と「交流」の発生メカニズムが空間論的に問題とされてきたといえよう。理論的には空間的公共性の意義や交流機能に対する関心に導かれる研究が多い。

それに対して本研究は「モビリティ（移動）の社会学」の視座から CC に焦点を当てる。その代表的な論者である Urry（2000）によると、近年、通信や輸送の高速化、航空機移動や自動車移動の日常化、グローバル化のなかでの移民、感染症、廃棄物等の国境を越えた移動の拡大が進んでいる。このように人・モノ・情報の移動があらゆる生活局面に浸透し、その影響を加速度的に拡大しているなかでは、社会的なるものの形成も「移動」と切り離すことはできない。それゆえ、国家、地域、集団といった、あらかじめ一定の境界に枠付けられた領域を前提として、その内部に社会的なるものを見出していく既存の視座を乗り越え、境界を越えた「移動としての社会的なもの」に注目する必要性が高まりつつある。

こうした問題意識を受けて、本研究は CC という場をめぐる動きを、物理的近接性を活用しながら、さまざまな移動性が多元的に結びついて社会関係が形成されていく相互作用の動的プロセスとして捉える視点をとる。CC の多くは地域空間における〈移動－滞留〉の流れに変化を引き起こすことを目指しているのではないかとみられる。たとえば、CC 増加の大きな背景として、地域の高齢化や商店街の空洞化があるが、これらはいずれも地域空間から〈移動－滞留〉プロセスの停滞を媒介として交流の減少を招く要因となっている。この点を踏まえると、CC とは言わば地域に人の流れ＝「身体の移動」の結節点を創り出し、その効果によって地域の諸問題に対処しようとする手法であると捉えることができる。

他方で、CC の主要な機能のひとつに地域の情報交換機能がある。CC 内には地域情報や地域イベントに関するチラシや掲示板が配置されており、地域内で活動している他の NPO や地域団体の活動の紹介、文化的なイベント

の案内、ボランティア活動の募集、地域問題に関する勉強会やワークショップの案内など多種多様な地域情報の交換がおこなわれている。また地元の芸術家が製作した作品や手作りクラフト、地元の名産品などが所狭しと並べられている。CCはその意味で、印刷メディアやモノを媒介とした「情報交換拠点」の役割を担っている。ここでは、「モノの移動」とモノを介した「想像上の移動」が結びついて、交流契機の創発的醸成が図られている。

このような理論的視点に基づき、本稿ではCCのイベント機能に注目することが主眼となる。CCのイベント機能に注目する先行研究は現時点では多くはない(田所 2014)。しかし、CCを地域空間における〈移動-滞留〉の変化と結節点の創出という視座から捉える場合、イベント機能は重要となる。CCが地域内外から人びとを引き寄せ、交流活動の活性化しているのは、その場所的な開放性や飲食機能、カフェスタッフの媒介的役割によるばかりではない。多くのCCは一般のカフェや喫茶店とは異なり、かならずしも立地的な条件にめぐまれているわけではない。それゆえ、その地域の人びとに存在を認知してもらい、足を運んでもらうきっかけとして実際に大きな役割を果たしているのが、当該CCで開催されている各種のイベントである。

近年、地縁的な関係が衰退した地域空間における地域イベントの機能に注目する研究が増えつつある。それらの研究群では、イベント開催が地域のコミュニケーションや交流に多彩な影響を与えていることが指摘されている。たとえば、イベントは狭い地縁的なつながりを超えた地域内外の多様な人びとを集める(金子ほか 2011; 長谷川ほか 2006)。また、地域の共通の話題に関わる機会を住民に提供して(柳井・中山 2007)、コミュニケーションの共通のプラットフォームを土台とした交流のきっかけを創出している(田代 2012)。それだけでなく、イベント開催自体が開催者や参加者の人的・情報的ネットワークの拡大をもたらす(柳井・中山 2007; 大谷 1986)。

これらの知見を踏まえると、CCの地域空間における〈移動-滞留〉の結節的働きの促進においてCCのイベント機能が一定の役割を果たしていることが推測される。そこで、本研究は、CCにおけるイベント開催の実態把握を試みることを目的とする。既述のように、CCの先行研究ではイベント機

能はあまり注目されてこなかった。したがって、現在のところ、CCでどのようなイベントがどのような頻度で開催されているのか、あるいはどのくらいのCCでイベントが開催されているのかなど、基本的なデータの蓄積すら進んでいない。こうした研究状況に鑑み、本研究ではイベントの種類や開催頻度などの基本的な事項はもとより、コミュニティカフェの活動分野別のイベント活動実態の把握を試みたい。

### 1.3. 量的調査に基づく先行研究と本研究の位置づけ

本研究はコミュニティカフェのイベント機能の全般的傾向を把握するために質問紙に基づく量的調査の手法を用いる。先行研究においては、参与観察等に基づく事例研究や複数箇所の比較研究が多く、質問紙に基づく量的調査は少ない。おもな研究としては、小松ほか（2005；2007）や飯田・初見（2008）がある。ただし後者は量的調査に基づいてコミュニティカフェにおけるイベントをカテゴリー化する試みをおこなっているが、量的データそのものに基づく計量分析はおこなわれていない。前者は、2004年に愛知・三重・岐阜の東海3県におけるコミュニティカフェ131件に対して実施された質問紙調査の結果である<sup>1</sup>。質問項目は、運営実態、活動実態についての網羅的な内容となっており、全般的な傾向の把握を実証的に可能としてくれる貴重な研究であると言える。

しかしながら本研究の関心からは、以下の点でデータ上の焦点がやや異なる点が課題となる。小松らの研究では、コミュニティカフェの活動内容を「提供されているサービス内容」というかたちで質問している。具体的には、情報交換、作品等の展示、教室、各種相談、喫茶、食事、宅老所、デイサービス、販売などのような細目を22項目に渡って挙げて選択させている。ただし、それが高齢者の交流促進を目的とするのか、それとも子育て中の母親の交流を目的とするサービスなのか、活動のフレームや目的自体を捉えることには重点が置かれていない。しかし、先述したように、コミュニ

---

1 なお、小松ほか（2005；2007）では「コミュニティカフェ」という用語は使用せず、「交流の場」という言い方をしている。

ティカフェの増加を促した背景として、高齢化や商店街の空洞化など地域関係の揺らぎの問題が指摘される。したがって、実際に高齢者間の交流や子育て支援、あるいは世代を超えた地域交流やまちづくりを目的とした箇所はどの程度あるのか。さらに各々の箇所ではそれぞれ単一の機能（たとえば子育て支援のみ）が担われているのか、それとも複数の機能が重なっているのか。こうした諸点の解明が課題となる。

また、小松らの研究によると、「教室」、「各種相談」、「イベント・遊びの提供」などのサービス提供は、多くても全体の15.6%に過ぎない。2004年という比較的初期におこなわれたこの調査によると、イベントや催しもの、講座といった活動はさほど活性化していないことが分かる。では、10年ほど経った現在、この状況はどうなっているのだろうか。イベント開催はコミュニティカフェの活動においてどのような位置を占めているのだろうか。これらの点について、より詳細に調査をおこなう必要がある。

## 2. 方法

### 2.1. 調査手続き

全国のコミュニティカフェ数は、一説には数千とも言われる<sup>2</sup>。コミュニティカフェの運営には特定の申請が必要なわけではない。また特定の法人形態を取っているわけでもない。全国的な組織への加入が義務づけられているわけでもない。ゆえに、制度的な手続きに基づいてコミュニティカフェの母集団を確定することはほとんど不可能に近い。したがって、次善の策として何らかの手続きを通じて調査母集団をややテクニカルに設定せざるを得ない。たとえば、小松尚ほか（2005）は、愛知・岐阜・三重の東海三県のコミュニティカフェ調査を実施する際に、「新聞記事と各県のNPO法人登録

---

2 場合によっては、全国に3万箇所以上あるという指摘もある（『ふれあいねっと』2011年4月、3頁、長寿社会文化協会）。さらに約4万箇所あるという指摘もある（『地域交流カフェ急増中』『読売新聞（生活ワイド）』2009年5月12日）。

web サイトより、地域住民が主体的に設立・運営し、固定の場所で開設された交流の場とみなすことができた 231 件」を調査母集団として確定していた。

しかし、近年、公益社団法人長寿社会文化協会（WAC）が運営するコミュニティカフェ全国連絡会が成長してきた。WAC は、コミュニティカフェの開設・運営を支援するための講習会やワークショップなどを開催すると同時に、ウェブサイトや会報誌の発行を通じて全国のコミュニティカフェの情報拠点として大きな役割を果たしつつある。そのため、全国のさまざまなコミュニティカフェ関連の情報が WAC に集まるような情報インフラやネットワークが築かれつつある。その意味では、現時点において最も充実した全国のコミュニティカフェの所在リストを有しているのが WAC であると言えよう。WAC では、2010 年発行の『コミュニティカフェネットワーク・ガイドブック 2010』において全国のコミュニティカフェの所在リストを公表した。倉持（2012）は、このリストを土台として理論的視座に基づいて特定の調査対象を選定する手続きを取っている。本研究においても、基本的には WAC が把握しているコミュニティカフェの所在リストを調査母集団確定作業の土台として設定する手続きを採用する。ただし、WAC のリストに対して、本研究のコミュニティカフェ定義に基づいてさらに選別作業を施した。なお、本研究においては「コミュニティカフェ」を「NPO や民間団体、個人等によって運営されている常駐スタッフのいる常設型の場であり、社会的属性を問わず誰もが気軽に訪れることの可能な『開放性』を有し、社会的接触や情報交換を主要な目的とする、広い意味での地域の交流拠点」と定義する<sup>3</sup>。

---

3 「コミュニティカフェ」の定義は研究者によって若干異なり、必ずしも定まっているとはいえない。たとえば、小松ほか（2005）は、「交流の場とは、デイサービスや作品の展示といった中心となるサービスがある場合でも、誰でも気軽に立ち寄ることができ、お茶をのみながら世間話をするなど、思い思いに過ごすことができるように空間設定や運営が工夫されている場のこと」としている（小松ほか 2005:1）。他方で、倉持（2012）は「人や情報が交錯する場であり、なおかつネットワークが広がる場である」とし、その他の要件として「常駐スタッフの存在」を挙げている（倉持 2012: 82）。

具体的には次のような手順を踏んだ。既述の『コミュニティカフェネットワーク・ガイドブック 2010』（2010年）およびそのデータを土台に新しい情報を更新しているウェブサイト「全国の「コミュニティカフェ」一覧」より、関東7県（東京・神奈川・埼玉・千葉・茨城・栃木・群馬）のコミュニティカフェを選別した結果、オリジナル・リスト件数が245件、更新版の件数が414件となった。それらの全箇所のうちウェブサイトを有する箇所に関しては基礎的な情報収集をおこなった。その情報に基づき、(1)連絡先不明の箇所、(2)すでに閉店・閉鎖した箇所、(3)常設ではない箇所、(4)運営主体が行政の箇所、(5)本研究のコミュニティカフェの定義からはずれる箇所（若者自立支援や障がい者福祉等に専門化した箇所など）を除外した。その結果、選定された計282件の箇所に対して2013年3月から5月にかけて質問紙調査の依頼を郵送および電子メールによっておこなった。123件から回答が得られた（回収率43.6%）。このうち、回答内容より運営主体が行政の箇所や本研究のコミュニティカフェの定義からはずれる箇所をさらに除外する作業をおこない、残りの111件について分析を施した<sup>4</sup>。

## 2.2. 調査内容

質問紙調査の調査票は、コミュニティカフェの基礎データに関する項目、活動分野や開催イベントに関する項目によって構成されている。以下では、活動カテゴリーおよび開催イベントに関する調査票デザインについて概説しておこう。

活動カテゴリーは、「子育て／高齢者の交流・高齢者福祉／まちづくり<sup>5</sup>／コミュニティスペース／スロウカフェ・オーガニックカフェ／ギャラリーカフェ／若者・子どもの居場所／障がい者福祉／その他」というように分類をおこなった。この分類法は、公益社団法人長寿社会文化協会（2010）に準じ

- 4 調査母集団が小さい場合、回収率が40%を越えても標本の絶対数が少なくなることにより、標本誤差を5%以内に留めることがかなり困難となる。その意味では、本研究の意義は統計学的にはより大規模な計量調査へ向けた予備的位置づけにとどまる。
- 5 ここでいう「まちづくり」とは商店街の活性化などを目的にイベント開催などを主要な活動とするものを指す。

ている。ただし、細かい分類項目に関してはより分かりやすい分類項目に再統合をおこなった。

開催イベントのカテゴリー分けに関しては先行研究がほとんどないため、以下の手順でカテゴリー構築をおこなった。イベントを週3回以上実施している東京および神奈川のコミュニティカフェを10箇所任意で選定し、当該箇所の公式ウェブサイト閲覧およびヒアリング調査を通じて実施イベントの情報収集をおこなった。ヒアリング調査を実施したコミュニティカフェは8箇所、収集対象としたのは2012年5月および10月の月間イベント・スケジュールである。それらの実施イベントを全て書き出したうえで、KJ法に基づき分類をおこなった。そのうち開催回数の多い25イベントをさらに10カテゴリーに分類したのが以下である。

講座・教室／講演会・各種相談／音楽会・美術展・写真展・寄席・映画鑑賞／勉強会・読書会・ワークショップ／工芸・料理・手芸・工作等の参加型手作り会／ダンス・体操・スポーツ／フェスティバル・祭り・パーティ・交流会／フリーマーケット・販売会／子ども向けイベント

イベントの機能や効果についても、もともと既述のように「イベント活動」に焦点を定めたコミュニティカフェ研究は少ない。しかし既に検討したように、コミュニティカフェ研究は、その空間内部における相互作用をおもに2つの視座から解析してきた。「居場所資源論」的視座は、地域における相互扶助機能の衰退や孤立化などに対する問題意識に基づき、コミュニティカフェがもたらす居場所提供機能に着目してきた（「居場所」とは飲食、趣味活動、情報収集、交流などを目的として一定の頻度で訪れ時間を過ごす場として利用者に位置づけられている場所のことである）。他方で、「人間関係形成論」的視座は、「親密な関係」と「匿名的な他者関係」を媒介する人間関係の発生の契機を、見知らぬ人や情報に対する新たな関係性の拡大＝「開放性」概念を軸に分析をおこなってきた。

そこでここでは、コミュニティカフェがもたらす相互作用を、「居場所資

源論」的視座が注目する「居場所提供機能」という視点で捉える。他方で、「人間関係形成論」的視座が着目する人間関係の発生を、「立ち寄り機能」、「情報交換機能」、そしてそれらを土台とした「人間関係形成機能」という形で捉え返す。その上で、イベント開催が「居場所提供効果」、「人間関係形成効果」、「立ち寄り効果」、「情報交換効果」をどの程度もたらしているのか検討をおこないたい。

### 2.3. コミュニティカフェの基礎データ

表1は、回答者（コミュニティカフェ）の基礎データを示したものである。まず、コミュニティカフェの所在地を見てみよう。東京区部と東京多摩地区が多く、あわせて5割近くある。神奈川、埼玉、千葉は一定数あるが、栃木、群馬、茨城はかなり少ない。これらのデータより、コミュニティカフェの主要な所在地は首都圏郊外住宅地域が中心となっていることが分かる。ただし、東京区部にも3割近くみられる。これは世田谷区（5ヶ所）や練馬区（3ヶ所）など、都心近郊の住宅地が多く占めている。

次に運営主体を見てみよう。NPO 法人と任意団体・個人が多く占める。当初は任意団体で始めた箇所が、設立後何年かするとNPO 法人化するところが少なくない。他方で、社会福祉法人も少数見られる。これらは、福祉関連の事業の一環としてコミュニティカフェを経営するところである。

運営年数については、6年未満の箇所が計34.2%、6年以上10年未満が35.1%、10年以上が30.6%となっている。コミュニティカフェは特定の時期に集中して設立されたというよりも、経年的にコンスタントに設立されてきたことが分かる。他方で、2年未満ないし4年未満の比較的最近設立されたところは相対的に少ない。運営年数の短いところはまだ経営が軌道に乗っていないために、その所在自体が把握されにくいという事情が作用している可能性がある。しかし、それを割り引いても、比較的長期に渡って運営されている箇所が多いところは、「地域定着」という視点からも注目に値する。

最後に利用者数のデータを見てみよう。10人以下のところは2割程度ある一方で、51人以上のところも2割程度ある。NPO 法人や任意団体・個人

表 1 基礎データ

		n	%
所在地	東京区部	30	28.8
	東京多摩地区	19	18.3
	神奈川	18	17.3
	埼玉	19	18.3
	千葉	13	12.5
	茨城	0	0
	栃木	3	2.9
	群馬	2	1.9
	合計	104	100
運営主体	無回答	7	
	NPO法人	46	41.8
	任意団体・個人	44	40.0
	商店街・商工会議所	3	2.7
	会社(株式・有限・合同)	6	5.5
	社会福祉法人	9	8.2
	その他	2	1.8
	合計	110	100
運営年数	無回答	1	
	2年未満	5	4.5
	2年以上4年未満	13	11.7
	4年以上6年未満	20	18.0
	6年以上10年未満	39	35.1
	10年以上	34	30.6
	合計	111	100
利用者数 (一日あたり)	無回答	0	
	10人以下	20	18.2
	11～20人	27	24.5
	21～30人	28	25.5
	31～50人	13	11.8
	51人以上	22	20.0
	合計	110	100
	無回答	1	

運営のところよりも、社会福祉法人、株式会社、商店街運営によるコミュニティカフェのほうが利用者数が多くなる傾向がある。また公設民営型も利用者はかなり多い。利用者数は施設面積、収容人数に影響される部分が少なくないため、資金の多寡が大きく作用しているのではないだろうか。

### 3. 分析

#### 3.1. コミュニティカフェの活動分野

まず、コミュニティカフェの活動分野を見てみよう。表2は、各コミュニティカフェがおこなっている活動や提供しているサービス分野を、「子育て」や「高齢者の交流・高齢者福祉」などのカテゴリーのなかから複数選択方式で選んでもらった結果である。したがって、あるコミュニティカフェの活動分野が複数に渡る場合には、それらを全て把握することが可能となる。

表2 活動分野

	n	%
子育て	49	44.5
高齢者の交流・福祉	48	43.6
コミュニティスペース	48	43.6
まちづくり	41	37.3
ギャラリーカフェ	26	23.6
若者・子どもの居場所	25	22.7
障がい者福祉	24	21.8
スローカフェ	23	20.9
その他	14	12.7
合計	110	
無回答	1	

相対的に多くなっているのが、「子育て」、「高齢者の交流・高齢者福祉」、「コミュニティスペース」、「まちづくり」の4つである。子育て世代や高齢者など特定の層を対象としたサービスや活動が注目されている一方で、まちづくりやコミュニティスペースのように世代を超えてさまざまな地域住民が交流したり活動を活性化したりすることも中心的な活動・機能の一つとなっていることが分かる。なお、コミュニティスペース機能は東京区部のカフェにやや多く見られる一方で、対照的にまちづくり機能は東京多摩地区、神奈川、埼玉といった郊外住宅地域にやや多く見られる。都心地域は人的交流機能の地域的弱体化が背景にあり、郊外地域は商業機能の衰退などを文脈とした地域活性化への関心の高まりが背景にあるのではないかと推測される。

つぎにこれらの活動分野は相互にどのように重なっているのか分析を試みた。つまり、個々のコミュニティカフェは場合によっては、たとえば「高齢者の交流と福祉」と「まちづくり」のように複数の活動分野を選択している可能性があるが、その場合どのような組み合わせがあるのか。そこにはあるパターンが見出せないか。それを析出するために、クラスター分析(K-means法)を試みた。その結果、表3のように6つのクラスターが析出された。なお、数字は、各クラスターに分類されたCCのうち当該活動分野を選択した箇所のパーセンテージを示す(太字は50%を超えた場合)。

表3 活動分野のクラスター

	ケース数	子育て	高齢者の交流・福祉	コミュニティスペース	まちづくり	ギャラリーカフェ	若者・子どもの居場所	障がい者福祉	スローカフェ
子育て支援型	27	<b>88.9</b>	7.4	3.7	37.0	0	18.5	0	7.4
多世代交流型	13	<b>92.3</b>	<b>69.2</b>	<b>84.6</b>	15.4	15.4	<b>84.6</b>	15.4	7.7
文化まちづくり型	19	31.6	<b>63.2</b>	<b>94.7</b>	<b>78.9</b>	<b>94.7</b>	31.6	42.1	36.8
福祉まちづくり型	20	20.0	<b>100</b>	<b>50.0</b>	<b>65.0</b>	0	10.0	<b>65.0</b>	0
コミュニティスペース型	12	25.0	0	<b>66.7</b>	8.3	0	0	0	25.0
スローカフェ型	19	0	26.3	0	0	31.6	5.3	5.3	<b>52.6</b>
全体	110	44.5	43.6	43.6	37.3	23.6	22.7	21.8	20.9

第1のクラスターは、子育て支援の活動に特化しているため「子育て支援型」と名づけた。第2のクラスターは、子育て支援、高齢者の交流・福祉、若者・子どもの居場所など多様な年代向けのサービスを提供している上に、コミュニティスペース機能を有しているので、「多世代交流型」と名づけた。第3のクラスターは、ギャラリーカフェやコミュニティスペース機能が強いうえに、まちづくり活動にも積極的であるので、「文化まちづくり型」と呼ぶ。第4のクラスターは、高齢者福祉や障がい者福祉に積極的でありながら、まちづくりなどにも取り組んでいるので、「福祉まちづくり型」と名づけた。第5および第6のクラスターは、それぞれ単一の機能に特化している傾向が強いので「コミュニティスペース型」、「スローカフェ型」と名づけた。

これらの結果をみると、子育て支援やコミュニティスペースなど単独の活動分野に力点を置いた箇所がみられる一方で、多くのコミュニティカフェは複数の活動分野を兼ねていることが分かる。とりわけ、高齢者の交流やコ

コミュニティスペース機能、まちづくり機能などが複合的に担われる傾向が強い。

### 3.2. イベント開催状況

では、コミュニティカフェではどのような催しやイベントが実際に開催されているのだろうか。表4は各カフェで開催されているイベントをカテゴリごとに選択してもらった結果である。多いのは「講座・教室」、「音楽会・美術展・写真展・寄席・映画鑑賞」である。IT講座や料理教室などの講座系イベントは地域の人びとに足を運んでもらうのに適している。また芸術系のイベントは趣味・娯楽的な要素が強く、だれでも参加しやすいところが魅力となっている。次に多いのが「講演会・各種相談」や「工芸・料理・手芸・工作等の参加型手作り会」である。

表4 イベントカテゴリー

	n	%
講座・教室	74	<b>69.2</b>
講演会・各種相談	59	55.1
音楽会・美術展・写真展・寄席・映画鑑賞	74	<b>69.2</b>
勉強会・読書会・ワークショップ	46	43.0
工芸・料理・手芸・工作等の参加型手作り会	61	57.0
ダンス・体操・スポーツ	29	27.1
フェスティバル・祭り・パーティ・交流会	46	43.4
フリーマーケット・販売会	36	33.6
子ども向けイベント	39	36.4
その他	13	12.1
合計	107	
イベントは開催していない	3	
無回答	1	

では、「子育て」や「まちづくり」などの活動分野ごとに開催されるイベントの種類は異なるのだろうか。表5はコミュニティカフェ活動分野ごとに、各イベントがどの程度開催されているのかパーセント表示したものである。他のタイプのコミュニティカフェと比較して特に際立って多いカテゴリーの数値を太字で強調している。

表5 活動分野×イベントカテゴリー

	講座・教室	講演会・各種相談	芸術系	学習系	手作り系	身体運動系	フェスティバル	フリマ	子ども向け
子育て	<b>76.1</b>	60.9	47.8	37.0	63.0	37.0	55.6	37.0	<b>63.0</b>
高齢者の交流・福祉	69.6	56.5	80.4	45.7	56.5	28.3	54.3	32.6	32.6
コミュニティスペース	68.9	62.2	77.8	51.1	<b>66.7</b>	24.4	<b>57.8</b>	40.0	37.8
まちづくり	<b>79.5</b>	59.0	<b>87.2</b>	46.2	<b>69.2</b>	25.6	51.3	43.6	41.0
ギャラリーカフェ	73.1	<b>65.4</b>	<b>92.3</b>	<b>53.8</b>	50.0	15.4	50.0	<b>46.2</b>	34.6
若者・子どもの居場所	52.2	<b>65.2</b>	65.2	47.8	47.8	26.1	<b>68.2</b>	39.1	<b>47.8</b>
障がい者福祉	54.5	54.5	72.7	45.5	59.1	18.2	36.4	36.4	27.3
スローカフェ	68.2	54.5	81.8	<b>59.1</b>	63.6	31.8	40.9	<b>54.5</b>	27.3
全体	69.2	55.1	69.2	43.0	57.0	27.1	43.4	33.6	36.4

子育て系のコミュニティカフェでは、子ども向けイベントや講座・教室が多く、逆に芸術系イベントは少ない。母親対象の育児講座や、幼児や子どもを対象とした催しなどが多く開かれている。他方で高齢者系のコミュニティカフェでは、芸術系イベント、フェスティバルがやや多い。高齢者対象では趣味・娯楽の要素が強いイベントが好まれる傾向にある。このようにターゲットが明確なカフェの場合は、そこに照準を定めた特定のイベントが多くなる傾向にある。同様の傾向は、スローカフェにも見られる。エコや環境問題などの文化的な関心の高い客が主要な対象となるスローカフェの場合に他よりも多いイベントは、学習系イベント、フリーマーケット・販売会、芸術系イベントであった。

それに対して、まちづくりやコミュニティスペースのように、多様な住民の参加自体を促していくことが主要な目的となるカフェの場合、イベント自体も多彩になる。この両者のカフェでは平均以上の箇所においてほとんどのカテゴリーのイベントが開催されている。とりわけまちづくり系コミュニティカフェでは、芸術系イベント、講座・教室、手作り系イベント、フリーマーケット・販売会などが際立って多くなっていた。コミュニティスペース系のコミュニティカフェでは、手作り系イベント、フェスティバルが多くなっていた。

こうしたイベントや催しはどのくらいの頻度で開催されているのだろうか。表6は開催頻度について尋ねた結果である。3割が毎週1回以上、月に2～3回程度が3割あまりある。つまり、少なくとも月に2～3回以上イベ

ントを開催しているコミュニティカフェが6割以上にのぼり、イベントが中心的な活動となっている様相が伺える。またイベントを開催していないという箇所は今回の調査では3件だけであった。

表6 イベント開催頻度

	n	%
毎週1回以上	31	29.2
月に2～3回程度	34	32.1
月に1回程度	22	20.8
隔月に1回程度	5	4.7
季節ごとに1回程度	5	4.7
年に1～2回程度	6	5.7
その他	3	2.8
合計	106	100
開催していない	3	
無回答	2	

### 3.3. イベント効果

このようなイベント開催は実際にどのような効果があると運営側は見ているのだろうか。表7は、どのような効果があるかを複数回答方式で選択してもらった結果である。「地域の人たちがここに立ち寄りきっかけになっている」、「地域の人たちが情報交換をする機会になっている」、「地域の人同士が知り合う機会になっている」、「地域の人たちに居場所を提供している」の4つの効果いずれについても、当該効果があると見ている箇所が7割以上にのぼった。とくに「地域の人同士が知り合う機会になっている」と捉えている箇所は8割以上になった。これらの結果より、少なくとも運営側の視点からは、イベントは単に人間関係を形成する効果だけでなく、情報交換機能や居場所提供機能も発揮していることが分かる。その意味で、コミュニティカフェのイベント機能は多元的であることが分かる。

では、こうしたイベント効果にはコミュニティカフェ（以下CCと表記）の活動分野による違いはあるのだろうか。つまり、たとえば子育て系のCCとまちづくり系のCCでは同じイベント開催でも異なった効果を生んでいる

表7 イベント効果

	n	%
地域の人たちがここに立ち寄るきっかけになっている	72	71.3
地域の人たちが情報交換をする機会になっている	73	72.3
地域の人同士が知り合う機会になっている	81	80.2
地域の人たちに居場所を提供している	72	71.3
とくに効果は感じない	0	0
その他	10	12.3
合計	101	
イベントは開催していない	3	
無回答	7	

ということはあるだろうか。表8は、それぞれの活動分野ごとに当該効果があるとしたケースのパーセンテージを集計した結果である。なお、当該活動分野のCCとそれ以外のCCを比較したときにその効果があるとするCCの割合に関してカイ2乗検定を実施した。

子育て系のCCの場合には、立ち寄り効果、情報交換効果といった「パブリック・スペース的效果」も、人間関係形成効果、居場所提供効果といった「コミュニティ代替的效果」もいずれも他のタイプのCCよりも有意に高くなっていた。それに対して、高齢者系のCCには際立った特徴はない。他方で、まちづくり系のCCは、情報交換効果、立ち寄り効果といった「パブ

表8 活動分野×イベント効果

	立ち寄る きっかけ	情報交換	人間関係形 成	居場所提供
子育て	82.2 *	84.4 *	91.1 *	91.1 **
高齢者	73.8	73.8	85.7	78.6
コミュニティスペース	86.0 **	81.4	83.7	86.0 **
まちづくり	87.9 *	87.9 *	87.9	84.8
ギャラリーカフェ	87.0	82.6	69.6	82.6
若者・子ども	80.0	80.0	90.0	85.0
障がい者	80.0	65.0	90.0	80.0
スローカフェ	73.7	73.7	73.7	52.6
全体	71.3	72.3	80.2	71.3

$\chi^2$ : \*\*: p<0.01, \*: p<0.05

リック・スペース的効果」が有意に高くなっている。コミュニティスペース系の CC の場合には、立ち寄り効果と居場所提供効果が高くなっている。

ただしここで言う「効果」とは、運営側の主観的な基準に基づく。逆に言うと、運営側がイベントに期待している効果であると捉え返すことができる。まちづくり系の CC が「情報交換」や「立ち寄り」といった効果が見られるとしているのは、逆に言うと運営側が「情報交換」や「立ち寄り」を促進したいという狙いがあることを示唆する。まちづくり活動においては、いかに地域の諸問題について住民に関心をもってもらい、情報交換を促していくかが活動の要となるという事情が作用していると推察される。他方で、コミュニティスペース系の CC はコミュニティの居場所を提供することが主要な目的であるため、イベントは「居場所」そのものとして、あるいはそこに立ち寄るきっかけとして位置づけられているのであろう。

#### 4. 結果のまとめと考察

上記の分析によって、まず第一に、コミュニティカフェの活動分野は「子育て」、「高齢者の交流・高齢者福祉」、「コミュニティスペース」、「まちづくり」の4つが中心となっていることが分かった。また、コミュニティカフェの多くは単一の活動分野に特化することは少なく、複数の活動領域を兼ねていることが判明した。こうした複合化の実態については、過去の計量的調査では触れられていない。したがって推測するしかないのだが、筆者が別途実施したヒアリング調査からは、個別のコミュニティカフェの開設後、地域ニーズに応えるかたちで機能やサービスが複合化していくことが確認されている。たとえば、横浜市金沢区の高齢者向けのコミュニティカフェは、当初は高齢者向けのサービスが中心であったが、次第に子育て中の母親や若者向けのサービスを付加していった。したがって、近年のコミュニティカフェは00年代前半の頃と比較して、複合化がすすんでいるのではないかと推測される。

こうした複合化の動向は、コミュニティカフェに対するニーズの高まりを

意味していると捉えられる。すなわち、コミュニティカフェの設立後、地域に潜在していた社会的サポートに対する多様な需要が掘り起こされていると考えられる。このことは、地域における中間集団の揺らぎが次第に深刻化しており、そこからこぼれ落ちるさまざまな支援に対する住民のニーズが増大している帰結ではないかと思われる。その意味では、コミュニティカフェの意義は今後ますます増すであろうと予測される。

第二に、多くのコミュニティカフェで各種のイベントが活発に開催されていることが分かった。またそれらのイベントには、立ち寄り効果、情報交換効果、人間関係形成効果、居場所提供効果の各効果があるとみなしている箇所が非常に高い割合であることが析出された。これらの効果は、先行研究においてコミュニティカフェという「場所」がもたらす効果として質的に指摘されてきたものである。したがって、こうした人や情報の交流と接合をもたらし「場所」の効果が「イベント」を介して高められていることが、計量的に確認されたことは重要な成果である。

本研究の理論枠組みにおいては、コミュニティカフェという場をめぐる動きを「物理的近接性を活用しながらさまざまな移動性が多元的に結びついて社会関係が形成される相互作用の動態的プロセス」として捉える視点をとった。その際に注目されたのがイベント活動であった。なぜならイベントは場所的な開放性や飲食機能とは異なり、より再帰的な方法で身体の移動や情報交流を引き起こす媒体として関係形成を促す側面があるとみられたからである。今回、これらのイベントに立ち寄り効果、情報交換効果、人間関係形成効果、居場所提供効果があるとみなされていることが計量的に把握されたことは、その意味でも大きい。すなわち、少なくとも運営サイドの視点からみて、イベントには地域空間に移動と滞留を引き起こし、交流や人間関係形成を促す効果があるとみられていることが明らかになったのである。

最後に、本研究の限界と課題について述べたい。本研究はあくまでも関東圏のコミュニティカフェを対象としたものである。しかし、近年、いわゆる過疎地域や農村地域でも人びとの交流場所が生まれていることが指摘される。それを都市-郊外地域の事象に照準を定めた「コミュニティカフェ」と

いう同じ概念で括ることができるのか否か、その理論的意義を含めて検討する必要がある。また、調査方法や調査期間の制約から十分な標本数を確保できたとはいいがたい。標本誤差を抑えるためにも、今後より大規模な調査と十分な標本数の確保が必要とされる。

## 文献

- 長谷川正樹・安田丑作・三輪康一・末包伸吾・栗山尚子・和田野美久仁, 2006, 「商店街におけるまちづくり手法としての地域イベントの活用とその評価に関する研究」『日本建築学会近畿支部研究報告集・計画系』46: 461-464.
- 飯田詠子・初見学, 2008, 「都市におけるコミュニティ形成の場に関する研究—コミュニティカフェの運営形態を通して」『日本建築学会大会学術講演梗概集・E-1』2008: 331-332.
- 石田光規, 2011, 『孤立の社会学—無縁社会の処方箋』勁草書房.
- 金子郁容・玉村雅敏・宮垣元編, 2009, 『コミュニティ科学—技術と社会のイノベーション』勁草書房.
- 金子慶太・伊藤孝紀・堀越哲美, 2011, 「市民主体イベントの特徴とまちづくりへの展開に関する研究」『デザイン学研究』58(4): 11-20.
- 小松尚・辻真菜美・洪有美, 2005, 「アンケート調査による愛知・岐阜・三重3県における交流の場の状況分析」『日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1』2005: 1-4.
- 小松尚・辻真菜美・洪有美, 2007, 「地域住民の居場所となる交流の場の空間・運営・支援体制の状況」『日本建築学会計画系論文集』611: 67-74.
- 倉持香苗, 2010, 「地域の居場所づくりにおけるネットワーク構築の可能性—大分県別府市におけるコミュニティカフェ実践から」『コミュニティソーシャルワーク』6: 54-59.
- 倉持香苗, 2012, 「居住福祉資源としての地域内空き物件を活用した交流の場の創出—コミュニティカフェ運営の事例から」『居住福祉研究』13: 81-87.
- 大谷英二, 1986, 「地域イベントと地域振興」『都市問題研究』38(8): 27-39.
- 坂本治也, 2010, 「日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景」『ソーシャル・キャピタルと市民参加』関西大学経済・政治研究所, 1-31.
- 田所承己, 2014, 「コミュニティカフェとモビリティ—地域空間における〈つながり〉の変

- 容」長田攻一・田所承己編『〈つながる／つながらない〉の社会学』弘文堂, 80-106.
- 田中康裕, 2008, 「コミュニティ・カフェによる暮らしのケア」高橋鷹志・長澤泰・西村伸也編『環境とデザイン』朝倉書店, 95-121.
- 田中康裕・鈴木毅, 2008, 「地域における異世代の顔見知りの人との接触についての一考察——『中間的な関係』と『場所の主』の観点から」『日本建築学会計画系論文集』632: 2107-2115.
- 田中康裕・鈴木毅, 2009, 「『親と子の談話室・とぼす』の開設プロセスにみる『場の許容性』についての一考察」『日本建築学会計画系論文集』636: 379-386.
- 田中康裕・鈴木毅・松原茂樹・奥俊信・木多道宏, 2007a, 「『下新庄さくら園』における目的的形成に関する考察——コミュニティ・カフェにおける社会的接触」『日本建築学会計画系論文集』613: 135-142.
- 田中康裕・鈴木毅・松原茂樹・奥俊信・木多道宏, 2007b, 「コミュニティ・カフェにおける『開かれ』に関する考察」『日本建築学会計画系論文集』614: 113-120.
- 田中康裕・鈴木毅・松原茂樹・奥俊信・木多道宏, 2007c, 「日々の実践としての場所のしつらえに関する考察」『日本建築学会計画系論文集』620: 103-110.
- 田代利恵, 2012, 「文化的イベントが地域協働のまちづくりに果たす役割に関する研究——古い町並みを有する地方都市を事例に」『龍谷大学大学院政策学研究』1: 149-168.
- Urry, J., 2000, *Sociology beyond Societies: Mobilities for the Twenty-first Century*, London: Routledge. (= 2006, 吉原直樹監訳『社会を越える社会学』法政大学出版社)
- 山崎亮, 2011, 『コミュニティデザイナー—人がつながるしくみをつくる』学芸出版社.
- 柳井妙子・中山徹, 2007, 「住民参加型まちづくりのネットワークングの研究——新潟・村上での町屋イベントによるまちおこしの事例」『日本建築学会大会学術講演梗概集, F-1』2007: 969-970.
- 余錦芳・松本真澄・上野淳, 2012, 「多摩ニュータウン高齢者支援スペース・福祉亭利用者の地域生活様態とその地域社会における意義」『日本建築学会計画系論文集』679: 2025-2034.

# A Study of Event Activities held at Community Cafe: Questionnaire Survey to Managers

TADOKORO Yoshiaki

## Abstract

In the study, community cafe is taken as nodal point of the mobility and residence of people and information from the point of view in sociology of mobility. In this regard, it was inferred that the event activities held at community cafe play an important role. Therefore, I conducted a questionnaire survey to managers of community cafe in the Kanto area, and tried to grasp the actual situation of the event activities. As a result, it was found that a variety of events are held actively in most of the community cafes, and many managers regard that there is the effects of providing opportunity to stop by, information exchange, relationship formation, and providing comfort places on the event activities. From the results, it was revealed that there are characteristics in the event activities of the community cafe that create nodes of the flow of people and information.

**Keywords:** community cafe, local events, mobility